

総務産業建設常任委員会 行政視察 報告書

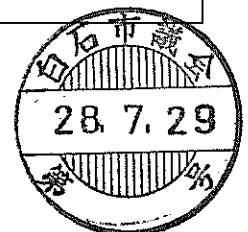
平成28年 7月29日

白石市議会議長 佐久間 儀 郎 殿

委員氏名 佐藤 聡 一

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	平成28年 7月 13日(水) ～ 7月 15日(金)
調査・研修先	神奈川県 海老名市 長野県 塩尻市 長野県 上田市
調査事項 (研修事項)	5件(概要に記載)
対応者・講師等	各市担当者
概要 ① 背景・目的 ② 内容・特色 ③ 主な質疑 ④ 考察 (感想、課題、 政策提言等)	<p>7月13日 神奈川県 海老名市</p> <p>・スマートフォンによる観光情報提供事業について</p> <p>当市においては、インターネットを利用した観光情報の提供としてホームページを作成しており、またスマートフォンで使用できるARを使った体験型観光アプリケーションを提供している。</p> <p>海老名市では「えびな元気ナビ」というスマートフォン向けの多言語対応観光防災アプリを配信しており、観光情報と防災情報が一つのアプリケーションで利用できるようになっている。</p> <p>内容としては、観光地や運動場・公園といった施設、飲食店、店舗、トイレ・授乳室・AED等の施設、避難所、交通機関等の情報が一覧出来、またお勧めの観光ルート、地図での案内、そして災害時には防災情報を流し、避難所までのルート案内を行えるアプリとなっている。また現在アクセス数のランキングを表示しているが、今後は選定委員会をつくり、市民の投票などによってお勧めの店舗などを紹介していく仕組みも作っていく予定とのことだった。</p> <p>アプリケーションは初期費用として990万円、維持費として年間140万円がかかり、内容の更新は市の職員2名(正職員+臨時職員)で行っている。ダウンロード数は4,586回である。導入に当たっては日光市が作成したアプリケーションを参考にしたとのこと。</p>



実際に海老名市役所の担当者よりレクチャーを受けながらアプリを使用して見たが、簡単に操作でき非常に使いやすいものであった。情報が一つのアプリに集約されているためホームページ等を探す必要がなく、これ一つでまち歩きに関する情報が間に合う点が特に優れていると感じた。

当市においてもアプリケーションに限らず、インターネットでの情報はアクセスしやすい場所に集約される必要がある。当市のホームページはリニューアルされたばかりであるが、今後も見やすく集約された情報を市民や観光客へ提供していくことが求められると考える。

・総合窓口の導入と民間委託の取り組みについて

当市においても総合窓口の設置と業務委託は既に行っているが、海老名市においては平成24年より、可能な限りのワンストップサービス提供を掲げ総合窓口をスタートさせた。フロアの改装も行い市民総合窓口と福祉総合窓口の2つのエリアに分けられ、窓口の表示も課名ではなく業務名（子育てや戸籍といった表示）となっている。金融機関のような番号発券システムを導入しコンシェルジュを配置、最初の窓口でのワンストップ対応を基本としている。来庁者のアンケートにおいては、50点満点で平均46.6点で、非常に良い評価となっている。

人員及び予算では、市民総合窓口では正職員数が20名から8名へ、予算は年間5,530万円の削減、福祉総合窓口では正職員数121名から114名へ、予算額は1,900万円の減となっている。

当市でも集中改革プランの取り組みで、ワンストップサービスの推進、民間委託を行っているが、来庁者への分かりやすい表示、仕切りを見直し待ち時間にくつろげる空間を確保するなど、お金をかけない取り組みでも参考出来る面があると考えます。

7月14日 長野県 塩尻市

・センサーネットワークによる鳥獣被害対策事業について

当市では近年、特にイノシシによる農作物の被害が大変多くなり、被害額の増大だけでなく、耕作を続けていく意欲を削ぐ要因ともなっており、非常に深刻な問題となっている。当市では補助事業として電気柵や箱罾の設置、また解体所を開設し、鳥獣被害対策実施隊の協力のもと捕獲を強化している。

塩尻市では1996年より、市独自のITC事業を推進しており、市内全域にアドホック無線網を持つなど強力な情報通信基盤を持っている。その情報通信網を利用し、子供やお年寄りの見守り、防災対策等で成果を上げ、平成23年よりセンサーネットワークを活用した鳥獣被害対策を開始した。

塩尻市北小野地区の中山間地27.5haの耕作地へ獣感知装置10台、罾の捕獲センサー5台を導入した。この際に電気柵は併用されていない。この結果、被害耕作地面積85%だった対策前より、平成24年度には20%、平成25年には0%となり、若干の侵入はあったが収穫量には影響なしという効果を示した。

獣感知装置は獣を検知し音と光で獣を追い払い、3G回線を使い携帯電話へ通報する仕組みとなっている。この獣感知装置は太陽光で稼働し、軽量であることから、出没状況に応じて設置場所を容易に変更することが出来る。この監視システムにより、イノシシの行動が把握しやすいようになり、効率よく対策を行うことが出来るようになった。また罾センサーの設置により見回り回数を減らすことが出来、猟友会の負担軽減に繋がった。

塩尻市では農業分野のICT活用の研究・普及を図るITアグリ研究会が設置され、この獣感知装置の設置等、地域ニーズに合った具体的な鳥獣被害対策の構築が可能になった。他市町でも導入している例が出てきており、ほとんどが地方創生等の補助金で賄われているとのことである。

当市においても鳥獣被害対策は喫緊の課題であり、導入を検討すべきと思う。モデル地区を定め、効果を検証しながら進めていってはどうかと考える。特に罾のセンサーはすぐに設置が可能でかかる費用も限定的で、当市の被害対策実施隊の負担軽減にも繋がると考える。

7月15日 長野県 上田市

・NHK大河ドラマ「真田丸」を活用した観光事業の取り組みについて

今年は大河ドラマ「真田丸」が放映され、白石城城主・片倉重長の後室となった真田家の姫・阿梅姫の縁があり、当市においても「真田ゆかりの地事業」等の観光事業が展開されている。その御膝元とも言える上田市においては現在、NHKエンタープライズが運営する「真田丸館」をはじめ、大変な賑わいを見せている。

取り組みとして、ホームページの整備、信州上田ロゴマークの作成、おもてなし武将隊の活用、フィルムコミッション事業、新たな駐車場の整備、案内看板の整備、バス運行の見直し等である。行政の取り組みとしての目新しさは正直感じられなかったが、まちを挙げての観光に取り組む姿勢は非常に感じられた。

特に、今回研修で訪れた上田市役所において「おもてなし『議員隊』」の皆様の出迎えを受けたことには驚かされた。上田市議会には観光産業議員連盟があり、通常の観光振興への尽力のみならず、自らが行政視察等を積極的に呼び込み、それらの活動も観光事業の一環と捉えていると思われる。こういった地道であるがそれぞれの立場での努力が観光産業を支えていると感じさせられた。

当市においては「鬼小十郎まつり」などの入込数の増加は見込まれるが、まずは市内の民間業者と一体となった盛り上がりを醸成していくことが重要ではないかと考える。白石市の今後の観光産業の発展に繋げるため、重要な年になるのではないだろうか。

・耕作放棄地対策事業としてのワイン用ブドウ団地、農産物直売所について

当市の遊休農地（耕作放棄地＋低利用農地）は48.32haにのぼる。上田市においては耕作放棄地をワイン用ブドウ団地とした。このブドウ畑はメルシャンが「世界に通用するワイン」の生産を目標に、ワイン用のブドウ栽培に適した農地を調べ上げた結果として、上田市の塩川地区陣馬台地が候補地に挙がり、地元関係者が委員会を組織しメルシャンとの協力体制を構築し事業が始まった。委員会ではブドウの栽培のみならず、イベントの開催によりワインへの関心を高め地域の活性化を図っている。

当市における耕作放棄地対策も喫緊のものであり、対策が急がれる。後継者不足等の問題もあり課題も多いと思われるが、土地に適した作物の研究・導入などは参考に来るのではないだろうか。

また農産物直売所は、当市においては「小十郎の郷」があるが、すでに解体が決定しており、その後の運営のための基金も開設された。農産物直売所については当市においても検討課題であると考えられる。

この農産物直売加工センターは民間の研究機関が研究成果として市に要望し建設を行った。事業費は1億6,300万円。建設前の段階で生産者の声が反映されているのが特徴である。運営は組合員200名で行っており、職員は13名である。売り上げは平成27

年度で3億2,700万円である。加工所では「おやき」などを作り、お弁当にして販売もしている。課題としては品揃えの充実、冬場の野菜の供給、売場・駐車場の拡張などである。

当市の農産物直売所の今後についても、生産者・関連業者の意見を汲み取りながら協力体制を構築し、新たな施設の形を検討していく必要があると考える。

以上、行政視察の報告とする。